

# 『資本論』第2部「第8草稿」後半部分 においてマルクスは何を考察しているか

松 尾 純

## I. はじめに

マルクスはどのような恐慌論の体系を構築しようとしていたのかという問題について、長期にわたってさまざまな論争が行われてきた。その中心論点の1つは再生産論と恐慌論との関係である。この問題を巡る論争が、最近、富塚良三氏と大谷禎之介氏との間で再燃しつつあるが、その中心論点の1つは、『資本論』第2部第3篇の再生産論と「再生産過程の攪乱」との関係であり、もう1つは、『資本論』第2部第3篇の再生産論といわゆる「内在的矛盾」との関係である。

第1の論点、『資本論』第2部第3篇再生産論と「再生産過程の攪乱」の関係について、富塚氏は、『資本論』第2部第3篇再生産論においてマルクスは「再生産過程の攪乱」を論じようとしていたと主張する。そして、『資本論』第2部初稿第3章最終節＝第9節「再生産過程の攪乱」に記載の「“Zu betrachten ch. VII, Buch III.”『第3部第7章を考慮すべきである。』という指示書き」について次のように解釈する。すなわち、それは、マルクスが「『第3部第7章』でより具体的な問題視角からする本格的な論述を行うことを予定し、それを念頭におきそれとの対応を考慮しながら、第2部第3篇の論理段階において可能なかぎり、それに固有の視角から、『再生産

過程の攪乱』の問題を論じようとしていた<sup>1)</sup>ことを示すものである、と。これに対して、大谷氏は、『資本論』第3部第7章においてマルクスは「再生産過程の攪乱」を論じようとしていた、ただし、『資本論』第2部第3篇再生産論においてもマルクスは「再生産過程の攪乱」を論じようとしていたと主張する。そして、『資本論』第2部初稿第3章最終節＝第9節「再生産過程の攪乱」に記載の“Zu betrachten ch. VII, Buch III.”という指示書きについて次のように解釈する。すなわち、それは、「第2部第3章で『再生産過程の攪乱』を考察するのだが、この問題は…さらに第3部第7章でもこの問題を考察しなければならない<sup>2)</sup>；「第2部第3章では…再生産過程の攪乱について主題的に論じるが、しかし、この問題はさらに第3部第7章でも考察しなければならない<sup>3)</sup>」とマルクスは考えていたことを示すものである、と。

以上が、第1論点を巡る両氏の論争である。筆者の見るところ、両氏の意見の対立は、現行『資本論』第2部第3篇（あるいは第3部第7章）においてマルクスは「再生産過程の攪乱」問題を論じようとしているのか、それとも、論じようとしていないのかという点にあるのではなくて、本当は、現行『資本論』の第2部第3篇および第3部第7章においてマルクスは「再生産過程の攪乱」問題を、どのような分析視角から、また、どの程度主題的に論じようとしていたのかという点にあるとすることができる。

このような論争状況を解決するためには、勿論「再生産過程の攪乱」とは何かということがまず了解されていなければならないが、しかし、それ以前に、富塚・大谷両氏が共に自説の典拠としている『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」の草稿（第8草稿46～71ページ<sup>4)</sup>）においてマルクスが

- 
- 1) 富塚良三『資本論体系4 資本の流通・再生産』第II部「論点」第9論文Aの補説、297ページ。
  - 2) 大谷禎之介「『betrachten すべき』は『再生産過程の攪乱』か『第3部第7章』か『経済志林』第70巻第3号、2002年12月、254ページ。
  - 3) 同上、231ページ。
  - 4) 本稿において『資本論』第2部第8草稿46～71ページ部分（現行版『資本論』第

どのような論述をしているのかということが確認されていなければならないのではなかろうか。そして、そのためには、同草稿の論述を忠実に追跡して、そこでの議論の流れを追うことによって、マルクスが、そこで、何を、どのように、考察しているのかということを確認する地道な作業をする必要がある。

富塚・大谷両氏の論争のもう1つの論点は、『資本論』第2部第3篇再生産論といわゆる「内在的矛盾」の関係であるが、この問題について、富塚氏は、『資本論』第2部第3篇再生産論においていわゆる「内在的矛盾」が論じられるべきであると主張し、大谷氏は、『資本論』第2部第3篇再生産論においていわゆる「内在的矛盾」を論じようとする意図はマルクスにはなかったと主張する。

富塚氏は、『資本論』第2部の「註32の『覚え書』」に記されているところの、『生産と消費の矛盾』によって社会総体としてみた『商品資本の、したがってまた剰余価値の実現』が『限度づけられ制限される』といった内容の論述が『次の篇』すなわち第3篇に属すべき問題<sup>5)</sup>であると主張し、これに対して、大谷氏は、「当該の部分で『内在的矛盾』…について述べられていたわけではなかった」；「この部分を、『内在的矛盾』の問題は第3篇に属する、とマルクス自身が明言している箇所と見なすことができない<sup>6)</sup>」；「ここ〔注32の「覚え書」〕では剰余価値の実現による生産の制約について述べられている」が、「それこそまさに、『第3章 流通過程および再生産過程の実体的諸条件』、すなわちのちの第3篇の問題」である<sup>7)</sup>、と主張する。

---

2部第3篇第21章相当部分)を引用・参照する場合、大谷禎之介「『蓄積と拡大再生産』(『資本論』第2部第21章)の草稿について——『資本論』第2部第8稿から——」(上),(下),『経済志林』第49巻第1号,第2号,1981年7月,10月の解説原文・訳文・訳注を使用・参照することにする。引用に際しては,引用箇所を大谷氏訳稿のページ番号を引用文末に示すことにする。

5) 富塚良三「再生産論の課題〔Ⅲ〕——『資本論』第2部第2稿第3章の再生産論について——」『経済志林』第44巻第2号,2002年12月,28ページ。

6) 大谷禎之介「『資本論』第2部注32における第3篇への指示について」,マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究者の会/2001年次第17回例会「恐慌論シンポジウム」質問・コメント集,2002年5月,13頁。

見られるように、富塚・大谷両氏は、「注32の『覚え書』」記載事項が『資本論』第2部第3篇再生産論に属する問題であるという点では認識を共有しているが、しかし、富塚氏は、「覚え書」に記述されているのはいわゆる「内在的矛盾」であると見るのに対して、大谷氏は、「覚え書」では『『内在的矛盾』…について述べられていたわけではなかった』と見る。

こうした見解の違いは、言うまでもなく、「注32の『覚え書』」の読み方の違いに起因しているのであるが、そのような読み方の違いは、実は、エンゲルス版『資本論』第2部第2篇注32の文言「nie」をめぐる文献解読・解釈の違いに起因しているのである。すなわち、富塚氏は、エンゲルス編集の通りに「nie」と解読することによってマルクスの論述の意図を正しく読み取ることができると主張し、大谷氏は、エンゲルス編集版の解読「nie」は誤りであって、それはマルクスの意図を正しく反映していない；「nie」は正しく「nur」と解読されなければならないと主張する。そして、これらの主張を根拠に、両氏はそれぞれ、『資本論』第2部第3篇再生産論といわゆる「内在的矛盾」の関係について次のように主張される。すなわち、富塚氏は、「nur」と読む場合のその叙述は、『(生産される) 剰余価値が実現される範囲内でのみ生産の潜勢力は充用される』ということの内容とするもの」となるが、それは「資本制的生産の論理としては成立しえない命題」である<sup>8)</sup>；「nur」と読んだ場合、「文章の前後のつながり」が「不自然」なものになる<sup>9)</sup>、と主張する。これに対して、大谷氏は、nieをnurと訂正して読むことによって、「覚え書」で説明されているのは「生産の諸力能は剰余価値の実現が可能なかぎりにおいてしか充用されえない」<sup>10)</sup> という命題であることが明確になる；この問題こそ『『第3章 流通过程および再生産過程の実体

---

7) 大谷禎之介『『ではけってない(nie)』か『でしかない(nur)』か——マルクスの筆跡の解析と使用例の調査によって——』、『経済志林』第71巻第4号、2004年3月、7ページ。

8) 富塚、同上、38ページ。

9) 同上、36-37ページ

10) 大谷、同上、6ページ。

的諸条件』、すなわちのちの第3篇の問題<sup>11)</sup>」である」と主張する。

見られるように、富塚氏は、「覚え書」中の文言 *nie/nur* を「*nie*」と解説した方が「文章の前後のつながりや全体としての流れへの留意、とりわけ経済学的内容の読みとり」・「前段の文とのつながり、ないしは対応」が「自然」なものとなると主張することによって自説を根拠づけしているが、これを逆に表現すれば、「*nur*」と読んだ場合「文章の前後のつながり」が「不自然」なものになるということである。しかし、氏がこのように判断される基準は、どうやら、『資本論』第2部第3篇再生産論に関して富塚氏がどのような意義づけを与えているかということに求めることができる。つまり、*nie* か *nur* かという文言の解説・解釈の違いは、実は、再生産論に対して富塚・大谷両氏がそれぞれどのような意義づけを行なっているかということの結果であると見ることができる。すなわち、論争点を巡る両氏の主張の違いは、結局は、『資本論』第2部第3篇再生産論に対する両氏のそれぞれの理解の仕方の違いに起因するのである。〈再生産論と内在的矛盾の関係をどう見るか〉という最初の問題に考えるために持ち上がった論争点（*nie* か *nur* かという問題）に答えるために、最初の問題すなわち〈再生産論と内在的矛盾の関係をどう見るか〉という問題に対する「回答」が持ち出されてきているだけなのである。

恐慌論体系における『資本論』第2部第3篇再生産論の位置を明らかにするために、まず最初に再生産論といわゆる「内在的矛盾」の関係が問われたのであるが、これに答えるために、『資本論』第2部第2篇の「注32の『覚え書』」をどう解説・理解するかという問題が持ち出された。ところが、この「覚え書」の読み方を根拠づけるために、今度は、再生産論といわゆる「内在的矛盾」の関係をどのように考えるかという〈最初の問題〉に対する「答え」が持ち出され、議論がぐるぐる回っているだけのことである。

われわれは、もはやこのような論点の変転に振り回される必要はないであ

---

11) 大谷、同上、7ページ。

ろう。＜最初の問題＞に真っ正面から答えるべきである。そのためには、まず、『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」の草稿（「第8草稿」46～71ページ）においてマルクスが実際何を考察しているかを明らかにするべきである。『資本論』第2部第3篇においてマルクスが何を考察する「予定」であったかとか、あるいは、『資本論』第2部第3篇においてマルクスが何を考察する「はず」であったか、あれこれ推定するのではなく、『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」の草稿（「第8草稿」46～71ページ）においてマルクスが実際に何を考察しているかという実相を正確に予断・予見を入れずに把握することが肝要であると考える。

そこで、以下本稿では、上記論争を検討する準備作業として、論争当事者が自説の典拠とする『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」の草稿（「第8草稿」46～71ページ）において、マルクスが、何をどのように考察し、どのような分析結果を引き出しているかを明らかにするために、草稿における議論の流れ（下記①～⑪）を忠実に追って——したがって、些末な脇道の議論には深く立ち入らずに——その論述内容を逐次確認する作業を行うことにしよう。

## II. 『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」の草稿（「第8草稿」46～71ページ）における論述

①『資本論』第2部第8稿46～71ページから現行版『資本論』第2部第3篇第21章（拡大再生産論）相当部分が編集されているが、その冒頭にマルクスは、「先取り。II）蓄積または拡大された規模での生産」（上、31）という標題を掲げている。この箇所以下の論述が「蓄積と拡大再生産」論であることを示すものと言える。

冒頭に「1）」と記載された叙述部分の冒頭で（草稿46ページ）、マルクスは、『資本論』第1部において個別資本の蓄積に関して考察したことを再確認している。「1）第1部では、蓄積が個々の資本家については次のように現れる……こと」、すなわち「彼の商品資本を貨幣化するさいに彼はこの商

品のうち剰余価値を表示する…部分をそれによって貨幣に転化させるが、それを彼はふたたび彼の生産資本の現物諸要素に再転化させるというように現れること、つまり、実際には現実の蓄積とは拡大された……規模での再生産であること」を明らかにした（上、32），と。そして、この内容を数値例で次のように説明する。すなわち、「ある個別資本が500で、年間剰余価値が100（つまり商品生産物は $400c+100v+100m$ ）だとすれば、600が貨幣に転化され、そのうちの400cはふたたび前貸不変資本の現物形態に、100vは労働力に転換され、そして——蓄積の場合には…、それに加えて、100mが商品形態から貨幣形態に転換された《のちに》、さらに生産資本の現物諸要素への転換によって追加不変資本に転化させられる」（上、32～33），と。マルクスも述べているように、これらの内容すべては、すでに『資本論』第1部で明らかにされたものであり、ここで再度の解説を要しない論述である。これに続く叙述で（草稿46ページ）、マルクスは、個別資本の蓄積に関して重要な問題（「潜勢的な貨幣資本の形成」問題と「拡大再生産の諸要素の潜勢的存在」）を指摘している。1つは、「現実の蓄積——拡大された規模での生産——が始められるようになるまでには、もっとずっと長いあいだにわたる剰余価値の貨幣への転化と貨幣での積立てとが必要」（上、33）であるという問題であり、もう1つは、蓄積・拡大再生産が始められるためには、「潜勢的にこの再生産〔拡大再生産——松尾〕の諸要素が現に存在するようになって」（上、33）いることが必要であるという問題である。これらの事柄も、すでに先行箇所です実上指摘されていたことである。

②冒頭に「2）」と記載された次の草稿部分（草稿46～47ページ）では、マルクスは、個別資本Aを事例として取り上げ、資本家Aにおける剰余価値の貨幣化とその積立て＝潜勢的新貨幣資本の形成（蓄蔵貨幣）について詳述する。そして、この考察部分の最後に次の問題を指摘している。すなわち、蓄蔵貨幣のためには「貨幣は、商品を売ってもそのあとで買わないことによって、流通から引き上げられ」（上、38）なければならない。しかし、それが「一般的に行われるものとする場合には、買手がどこからやってくるとい

うのかわからないように見える」(上, 38), と。ところが, このように問題を提起しながら, ここでは, マルクスは直ちに問題の解明に深入りせずに, 「この外観上の困難をさらに詳しく解決する前に, まず部門Ⅰ(生産手段の生産)での蓄積と部門Ⅱ(消費手段の生産)の蓄積とを区別しなければならない。部類Ⅰから始めよう」(上, 40)と述べるだけで, 次の番号「3)」で始まる草稿部分(草稿47~55ページ)に問題を先送りしている。

③冒頭に「3)」と記載された次の草稿部分(草稿47~55ページ)の最初の部分(草稿47, 51ページ)では, 部門Ⅰ内部の2つの資本群(資本A, A', A'', 等々と資本B, B', B'', 等々)の間の転換による剰余生産物の貨幣化とその積立て(=貨幣蓄蔵の形成), 潜勢的貨幣資本の現実的投下=追加不変資本の形成について述べられている。すなわち, 「3)部門Ⅰを構成している多数の産業部門での諸投資も, それぞれの特殊の産業部門内部でのさまざまな個別的投資も, …それぞれの年齢, すなわち機能期間に応じて, それぞれ, 剰余価値が《次々に》潜勢的な貨幣資本に転化していく過程のさまざまな段階にある」(上, 40)。「1部分は…積み立てられた貨幣で生産手段—不変資本の《追加的》諸要素—を買っているが, 他方, 他の1部分はまだ自分の潜勢的な貨幣資本の積立てをやっている」(上, 40)。「資本家たちは, この2つの部類のどちらかに属して, 一方は買い手として他方は売り手として…互いに相対している」(上, 40~41)。「この操作は, Aの側〔で行〕なわれるだけ《でなく》, 流通表面…の多数の点で他の資本家A', A'', A''', 等々によっても行なわれる」(上, 42)。

このように述べることによって, マルクスは, 先の「買手がどこからやってくるというのかわからないように見える」という問題に答えている。

これに続く叙述部分(草稿51ページ)では, 資本A, A', A'', 等々の剰余生産物が, 資本B, B', B'', 等々との転換を通じて販売され, どのように蓄蔵貨幣の形成が行なわれるかが考察される。すなわち, 「部門Ⅰの内部だけでの流通を考察している当面の場合には, 剰余生産物の現物形態は, …部門Ⅰの不変資本の1要素という現物形態である, すなわち生産手段の生産手



段という範疇に属する。それが買い手である B, B', 等々の手のなかでどうなるか…は、すぐに見るであろう」(上, 44)。「当面の場合には、この商品はその現物形態…から見て, B, B'の不変資本の要素…としてはいる」が、これについては、「剰余生産物の買い手である B 等々に掛り合うときに, もっと詳しく述べよう」(上, 45), と。

ここで述べられていることはこうである。すなわち、資本 A, A', A'', 等々は自己の剰余生産物（現物形態は部門 I の不変資本の1要素）を資本 B, B', B'', 等々に売るが、資本 B, B', B'', 等々は貨幣を流通に投げ入れて商品だけを流通から引きあげることによって、資本 A, A', A'', 等々は貨幣蓄蔵が可能になる。売られた商品は、資本 B, B', B'', 等々の不変資本の要素になるが、もっと詳しいことは後で述べるとされている。

これに続く論述（草稿51～52ページ）は、以上の議論の流れから離れた「岐論」になっている。すなわち、「ついでに、…ふたたび、次のことを述べておこう」(上, 46)という注意書きから始まる叙述で、そこでは、商品の売買過程に内在する販売と購買の分離の可能性に基づく「恐慌の諸可能性」について種々説明されている（上, 46～52）。

この「岐論」とも言うべき論述に続く草稿部分（草稿52～53ページ）では、部門 I の追加不変資本に関わる潜在的貨幣資本の形成とその貨幣資本の現実的資本への投下について考察が継続されている。すなわち、「この剰余生産物を次々と売っていくことによって、資本家たちは蓄蔵貨幣、《追加的な》潜勢的貨幣資本を形成する。いまここで考察している場合には、この剰余価値ははじめから生産手段の生産手段というかたちで存在している。この剰余生産物は、B, B', B'', 《等々》(I)の手のなかではじめて追加不変資本として機能する」(上, 54)。ところで、この A, A', A'', (I)の資本家たちの「生産手段の生産手段というかたち」で存在する剰余生産物は、果たしてどこから出てくるのか。「この可能的な追加不変資本（剰余生産物）を創造するのに追加資本が動かされたわけでもなく、また単純再生産の基礎の上で支出されたのよりも大きい剰余労働が支出されたわけでもない」(上, 54)。

単純再生産を前提する場合には、「充用される剰余労働」は「c II」をその現物形態でふたたび補填すべき生産手段」（上，54）を生産する形態で支出されるのであるが、いまやA, A', A", (I)の資本家のもとで「充用される剰余労働」は違った形態で支出されるのである。追加的な潜勢的貨幣資本の形成が可能となるためには、A, A', A", (I)の資本家のもとで充用される「剰余労働は、IIのために機能すべき、またそこでcII）となるべき生産手段の生産にではなくて、生産手段（I）の生産手段に支出」（上，54）されていなければならない。

以上はIのA, A', A", の側からの事態の考察であるが、これに続く草稿部分（草稿54ページ）では、剰余生産物を買うIのB, B', B"側で結果として起きる事態が考察されている。すなわち、「剰余生産物の売り手であるA, A', A", 等々（I）に《とって》は、この剰余生産物は生産過程の直接の結果であって、この生産過程は単純再生産の場合にも必要な、不変資本と可変資本との前貸のほかにはなにも流通行為を前提しないのであり、さらに彼らは、拡大された規模での再生産の実体的基礎……を供給し、事実上、可能的追加不変資本をつくりだすのであるが、これにたいしてB, B', B", (I)は違った事情にある。1) 彼らの手によってはじめて、A, A', A", 等々（I）の剰余生産物は実際に追加不変資本…として機能する。2) だが、この剰余生産物が彼らの手にはいつてくるためには、流通行為が必要なのであって、…彼らはこの剰余生産物を買わなければならない」（上，63）。

言われていることはこうである。A, A', A", 等々（I）にとっては、生産手段という現物形態の剰余生産物は彼らの生産過程の直接の結果であって、彼らは、こうして拡大された規模での再生産の実体的基礎を供給するのであるが、しかし、それは、可能的追加不変資本をつくりだすだけであり、AA' A", 等々（I）の剰余生産物は、B, B', B", (I)の手によってはじめて実際に追加不変資本として機能することができるようになる。だが、そのためには、B, B', B", (I)がこの剰余生産物を買わなければならないと。

これに続く草稿部分（草稿54～55ページ）では、マルクスは、上記文中の

「2」の流通行為のための貨幣の問題（B, B, 'B", (I) 等側が A, A, 'A", (I) 側から剰余生産物を買うための貨幣は何処からくるかという問題）を提起する。すなわち、「この流通行為のために必要な貨幣はどこからやってくるのか？」（上, 64）；「それはさておき、あの貨幣はどこからやってくるのか？」（上, 65），と。この問題に対するマルクスの答えはこうである。「われわれがすでに単純再生産の考察から知っているように、I と II との資本家たちの剰余価値（ないし剰余生産物）を転換するためには、彼らの手中に、ある量の貨幣がなければならない。以前の場合には、収入への支出、消費手段への支出に役だっただけの貨幣が、資本家たちが各自の商品の転換のために前貸しした度合いに応じて、彼らのもとに帰ってきた。今度も同じ貨幣がふたたび現われるのであるが、しかし今度はその機能が違っている。A たちと B たちとは (I), 剰余生産物を追加的な可能的貨幣資本に転化するための貨幣をかわるがわる供給しあうのであり、また、新たに形成された貨幣資本を購買手段としてかわるがわる流通に投げ返すのである」（上, 66）。

拡大再生産の物質的基礎である I 部門の剰余生産物の転換を可能にする「貨幣」の問題に対してこのような答えを与えたのであるが、しかし、問題はまだ半分しか考察されていない。というのは、これまでのところ、I 部門の剰余生産物の追加的不変資本への転化のための貨幣が考察されただけだからである。「これまでは《追加》不変資本だけを問題にしてきたので、今度は追加可変資本の考察に転じなければならない」（草稿55ページ；上, 70）。

④冒頭に「4）」と記載された次の草稿部分（草稿55, 57ページ。56ページは存在しない）では、追加的可変資本の形成に関わる剰余生産物の転換の考察が行われる。部門 I の A, A', A", 等々が剰余生産物を部門 II の B, B', B", 等々に売って貨幣を入手しその貨幣を蓄蔵する転換過程を考察する。すなわち、「4）これまでわれわれは、A, A', A", 等々 (I) が彼らの剰余生産物を B, B', B", 等々 (I) に売ることを前提してきた。しかし、[以下では——松尾] A (I) が、B (II) への販売によって自分の剰余生産物を貨幣化する、と仮定しよう。このことはただ、A (I) が B (II) に

生産手段を売るが、そのあとで消費手段を買わない、ということによってのみ、つまりAのほうの一方的な販売によってのみ、行なわれることができる」(上、72)。

この論述の途中(草稿57ページ)、マルクスは、上記過程に伴って発生する「過剰生産」問題を指摘し、以下、この「問題」の解決を目指して考察を進めていく。すなわち、「ところで、 $c(II)$ が商品資本の形態から不変資本の現物形態に転換されるのは、 $\parallel 57| v(I)$ だけではなく $m(I)$ の少なくとも1部分もまた $c(II)$ (これは消費手段の形態で存在する)の1部分と転換されることによってのみ可能であり、それゆえいまAが自分の $m(I)$ を貨幣化するのは、この転換が行なわれないことによって——すなわちA(I)が自分の $m(I)$ の販売で手に入れた貨幣を、商品 $c(II)$ の購買で「商品に」転換するかわりに、流通から引きあげることによって——なのであるが、そのかぎりでは、A(I)のほうではたしかに可能的追加貨幣資本の形成が行なわれるが、しかし他方ではB(II)の不変資本のうち価値の大きさから見てそれに等しい1部分が、不変資本…の現物形態に転換されることができないまま、商品資本の形態で動きが取れなくなっているわけである。換言すれば、Bの商品の1部分が——そして、一見して明らかに、この部分が売れなければBは自分の不変資本を全部は生産の形態に再転化させることができないのに——売れなくなったのであり、それゆえまた、Bにかんしては過剰生産が生じるのであって、この過剰生産は同じくBにかんして再生産を——不変な規模での再生産でさえも——妨げるのである」(上、72~73)。

以上の議論を纏めると次のようになる。すなわち、A, A', A'', 等々(I)が剰余生産物をB, B', B'' 等々(I)に売ることがを前提して、追加的不変資本の形成を考察すれば、「AたちとBたちとは(I), 剰余生産物を追加的な可能的貨幣資本に転化するための貨幣をかわるがわる供給し合う」ことで問題が解決される。しかし、A, A', A'', 等々(I)が剰余生産物をB, B', B'' 等々(II)に売ることがを前提して、追加的可変資本のための追加的可能的貨幣資本の形成を考察すれば、「貨幣をかわるがわる供給」するとい

う回答は無効となる。というのは、Bの側に過剰生産が発生するからである。

見られるように、ここで、マルクスは、「過剰生産」問題を指摘しているが、なぜか、彼は、直には問題の解決に向かわずに、考察対象を「部門Ⅱでの蓄積」に移している。すなわち、「この点についてはここでこれ以上詳しく論じることはしないで、次のことを述べておこう。……そのほかこの点に関連する諸問題は、いま、部門Ⅱでの蓄積がどのようにして行なわれることができるのかを見ることによって、さらに明らかになるであろう」（上、76～77）と。

⑤これに続く草稿部分（草稿57～59ページ）は、「5）部門Ⅱでの蓄積」と記載された箇所（草稿57ページ）から始まる。ここでは、部門Ⅰの1000mの半分の500mが蓄積されると仮定して、「Ⅱ部門における蓄積」が考察される。そして、部門Ⅱにおいて500c（Ⅱ）が転換できなくなるという問題が指摘される。

「a）…いま、たとえば…500m（Ⅰ）、つまり剰余生産物Ⅰの半分がふたたびそれ自身不変資本として部類Ⅰに合体されるとすれば、Ⅰの剰余生産物のうちⅠに保留しておかれる部分は、cⅡのどの部分をも補填することができない。それは消費手段には転換されないで（そしてこの場合、ⅠとⅡとのあいだの流通のこの部分では、1000v（Ⅰ）による1000c（Ⅱ）の補填とは違って、現実の相互的交換、つまり諸商品の双方向的場所変換が行なわれる）、Ⅰ《そのもの》の《なかで》追加生産手段として役だつべきものである」（下、1）。「|| 58|……だから、2000（v+m）（Ⅰ）ではなくてただ1500（Ⅰ）だけが、つまり（1000v+500m）Ⅰだけが、2000（c）Ⅱと転換可能である。すなわち、500c（Ⅱ）は、その商品形態から生産資本（不変資本）Ⅱに再転換できないのである。したがって、Ⅱでは過剰生産が生じることになり、その大きさはちょうどⅠで行なわれた、生産Ⅰの規模の拡大のための過程に対応することになる」（下、2）。

この「過剰生産」問題が発生する原因をマルクスは承知していた。すなわち、「そのさい考えるべきことは、Ⅰでは単純再生産が行なわれたただけだと

いうこと、表式 I に見られる諸要素が——たとえば来年といった将来の拡大を目的として——違うように配列ないし配置されているだけだということである」(下, 2)。つまり、「単純再生産」を前提にした数値例で拡大再生産を考察すれば「問題」が発生するという訳である。そこで、次に(草稿58ページ)、マルクスは、「I の諸要素の違った配置」のもとで拡大再生産を考察しなければ上記問題が発生すると指摘する。すなわち、この問題は、「I の諸要素の再配列、違った配置(再生産にかんしての)だけに起因する1つの独自の現象」(下, 7)である。したがって、これとは「別の配置なしには、およそ拡大された規模での再生産は行われえない」(下, 7)、と。

⑥これに続く草稿部分(草稿59~61ページ)では、マルクスは、上記の「諸要素の違った配置」を提示し、拡大再生産の考察を進めていく。(因みに、現行版『資本論』では、ここから「第3節 表式による蓄積の叙述」が始まる。)「諸要素の配置」が単純再生産を前提したものであれば、それは拡大再生産の諸転換に「問題」をもたらす原因となるとマルクスは考えた。それゆえ、マルクスは、拡大再生産を考察するために「諸要素の違った配置」(「表式 a」)を前提して、「さて、次の表式によって再生産を考察しよう」(草稿59ページ; 下, 8)と述べて、以下諸転換の分析を進めていく。

$$\text{「a」 I) } 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$\text{II) } 1500c + 376v + 376m = 2252 \quad \text{合計} = 8252 \text{ (下, 8)}。$$

この「表式 a」には単純再生産の場合よりも小さい数値が使われているが、それは、「拡大された規模での再生産…は生産物の絶対的大きさとはいくとも関係がないということ」(下, 8)、「単純再生産の与えられた諸要素の量ではなくてそれらの質的規定が変化するのであって、この変化が、そのあとに続いて行われる拡大された規模での再生産の物質的前提」(下, 8)であることを示すためである。以下、この「表式 a」を使って拡大再生産の分析が行われる。すなわち、部門 I でも部門 II でも剰余価値の50%を蓄積すると仮定すると、「1000m (I) の半分つまり500はいずれか一方の形態で蓄積される(すなわち追加生産資本として、または可能的追加貨幣資本として

とどめられる)のだから、 $1000v+500m$  (I)だけが収入として支出される」(下, 11)。この「 $1000v+500m$  (I)と $1500c$  (II)とのあいだの転換は、単純再生産の過程としてすでに述べた」(下, 11)。「同様に $4000c$  (I)も考察にははまらない。というのは、……すでに論究したからである」(下, 11)。したがって、「ここで研究しなければならないものとして残っているのは、 $500$  (I)と $376v+376m$  (II)」(下, 12)である。部門「IIでも同じく剰余価値の半分が蓄積されることが前提されているのだから、ここでは188が資本に転化することになり、そのうち……47が可変資本……とすれば、不変資本に転化されるべき $188-48=140$ が残る」(下, 12)。

以上の考察の後、「1つの新しい問題」(下, 12)が指摘される。すなわち、残された「 $60$   $140m$  (II)は、 $m$  (I)の諸商品のうちそれと同じ価値額の1部分によって補填されることによるのみ、生産資本に転化することができる。……この補填はIIの側での一方的な購買によるのみ行なわれることができる」(下, 13)。「IIは $140m$  (I)を現金で買わなければならないが、しかもそのあとで自分の商品をIに売ることによって彼のもとにこの貨幣が環流するというとなしにそうしなければならない」(下, 13)。しかし、「そのための貨幣源泉はIIのどこでわき出するのか？」(下, 13)。

この問題に対する回答はこうである。すなわち、「IIは、新たな可能的貨幣資本の形成のためには、……まったく不毛の地のように見える」(下, 14)。まず、 $II v 376$ は「貨幣蓄積の源泉ではない」(下, 15)。というのは、「労働力に前貸しされたこの376の貨幣資本は、商品(II)が買われることによって、貨幣形態にある可変資本という形態でたえず資本家IIのもとに帰ってくる」(下, 14~15)だけであるからある。例えば、「賃金引き下げ」という方法があるが、「 $376v$ を部門IIが支出すべき可変資本として前提している以上、いま新たにぶつかった問題を説明するのに、IIが前貸しするのは $376v$ ではなくて、《もしかしたら》 $350v$ でしかないかもしれない、などという仮定を、にわかにこっそりと持ちこんではならない」(下, 16)。また、「名目上は正常な労賃を支払いながら事実上は同じ労働者からその1部分を《相応の商

品》等価なしにくすねてふたたび取り返す、あるいは盗み《返す》」（下、17）という方法があるが、それは1）と同じやり方であって、「ただそれが変装され回り道をして実行されるだけのことである」（下、18）。次に、376 mⅡのほうはどうかというと、「もっと疑わしい」。というのは、「ここでは、同じ部門の資本家たちだけが…消費手段を互に買い合い互に売り合っている。この転換に必要な貨幣は、流通手段として機能するだけであって、…当事者たちがそれを流通に前貸した程度に応じて彼らのもとに環流」（下、20）してくるだけであるからである。

⑦以上の考察に続く草稿部分（草稿61～64ページ；下、21～38）では、マルクスは、「表式 a）」と異なる数値の「表式 B）」を使って再度拡大再生産の分析を行っていく。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I) } 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II) } 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right\} \begin{array}{l} \text{合計} = 9000 \\ \text{(下, 21)} \end{array}$$

まず「Iで、剰余価値の半分、つまり500が蓄積されると仮定」すると、「われわれがまず受け取るのは1500c（II）と取り替えられるべき1000v + 500m（I）すなわち1500 Iである。この場合には…I）に4000c + 500mが残り、この後者の500mが蓄積されることになる。{1000v + 500m Iが1500c IIと置き換えられるのは…すでに単純再生産のところで論じた。}」（下、22）。500 m Iの蓄積のうち「400は不変資本に転化し100は可変資本に転化すると仮定」（下、22）する。400m Iの蓄積については既に論究した。「それはそのままc（I）に合体される」（下、22）。100m Iの蓄積については、「II）のほうでは、蓄積のためにIから100m（I）を買い、それが《今度は》IIの追加不変資本になるが、他方、II）が支払う貨幣はIの追加可変資本の貨幣形態に転化する」（下、23）。すると、「I）は、4400c + 1100v（貨幣で）=5500」（下、23）となる。その結果、「II）は今では不変資本として1600cをもって

いる。これを処理するためにはII）は50を貨幣で労働力を買い入れのために追加しなければならぬ。したがってIIの可変資本は750から800に増大する。



そこで……Ⅱは次のようになる。B) Ⅱ)  $1600c+800v+50m$  (50追加可変貨幣資本のための在庫として)+ $100m$  (追加の $100v$  I のための在庫として)+最後に $600m$  (これはⅡ〔の資本家〕自身の消費ファンドになる)」(下, 23)。このような諸転換の結果, 次のようになる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{B) I) } 4400c+1100v \text{ (+1500消費ファンドで)}=6000 \\ \text{Ⅱ) } 1600c+ 800v \text{ (+ 600消費ファンドで)}=3000 \end{array} \right\} =9000$$

因みに, この表式にマルクスは次のような説明を加えている。「われわれの出発点であった9000の生産物は, 再生産のために, 用途〔Bestimmung〕から見てまた貨幣取引を考慮しないと, つぎのように準備されている」(下, 25)<sup>12)</sup>, と。

さらに, 上記表式のもとで同じ道筋を辿って再生産を幾度か繰り返すと, 次のようになるとされている。

$$\begin{array}{l} \text{I) } 7045c+1982v \text{ (+消費ファンドで……)} \\ \text{Ⅱ) } 2684c+1818v \text{ (+消費ファンドで……)} \end{array} \quad \text{(下, 37)}$$

ここで(草稿64ページ), マルクスは, 出発表式と最後の表式とを比較対照する。「はじめ可変資本対不変資本は $1500 : 6000$ , つまり  $3 : 12 = 1 : 4$ であったが, 今では $3800 : 9729$ , つまり  $1 : 2 \frac{2129}{3800}$ となっている。これは, 資本主義的生産の進行とは矛盾している」(下, 37)。

12) 文中に「貨幣取引を考慮しないと」という表現が見られるが, これは, 「貨幣取引」の要因を考慮しないで考察を進めていくということの意味するのであろう。貨幣問題が, この断り書きが登場する前後の考察では重要な要因ではないということであろう。こうした断り書きは他の箇所にも存在する。例えば, 「これが行なわれれば(貨幣はここではさしあたりわざと度外視する), この取引の結果として次のものが残ることになる。」(草稿62ページ; 下, 26), 「 $\frac{1}{69} c$ ) 9000という生産物は,  $500m$  (I) が資本化されることになれば, 再生産のために次のような配置を取らなければならない。そこで(ただ商品だけを考察するかぎり) 次のようになる。」(草稿69ページ; 下, 60)。これらは, 断り書きの登場する論述箇所の前後では, 貨幣流通を重要な分析要因とせずに, 再生産の諸転換を考察するというマルクスの姿勢を表わしているのであろう。

以上の叙述部分に続く草稿部分（草稿64ページ；下，39）では，マルクスは上記と異なる数値の表式（草稿でマルクス自身が数値を修正）を掲げている。

$$\text{I) } 5000c + 1000v + 1000m$$

$$\text{II) } 1500c + 250v + 250m$$

さらに，続く箇所（草稿64ページ）で，上記と剰余価値率が異なるが，「そのほかのすべての比率は……同じ」（下，40）である数値の表式を掲げている。

$$\text{I) } 4135c + 827v + 1238m$$

$$\text{II) } 1800c + 360v + 640m \quad (\text{下，40})$$

この表式を使用してマルクスは，上記と同じ仕方で拡大再生産の分析を続けて，次のような表式（草稿65ページ）を得る。

$$\text{I) } 4347c + 880v + 1320m$$

$$\text{II) } 1953c + 370 \frac{3}{5}v + 656 \frac{1}{3}m \quad (\text{下，43})$$

さらに，それに続く箇所（草稿65ページ）で，マルクスは，上記と異なる数値の表式を掲げて，拡大再生産の分析を進める。

$$\text{I) } 5000c + 1000v + 1000m$$

$$\text{II) } 1430c + 285v + 285m \quad (\text{下，44})$$

この表式は，年間生産物が上記例と同じ9000であるが，「可変資本と不変資本との一般的な平均比率が1：6 [正しくは5] であるような形態をとっている」（下，44）表式である。これは「資本主義的生産が，またそれに対応して社会的労働の生産諸力がすでに著しく発展していること」（下，44）を前提とする表式である。

以下，この表式に基づいて拡大再生産の分析が続けられる。すなわち，「いま，I) {すなわち資本家階級I)} がmの $\frac{1}{2}$  すなわち500を消費し，他の半分を蓄積するとしよう。この場合には， $1000v + 500m = 1500$ が1500 (II) に転換される」（下，46～47）。これに対応して，「IIではcは1430でし

かないから、1500の額に仕上げるには285mのなかから70を追加しなければならない」(下、47)。その結果は、次のようになる。

$$\text{I) } 5000c + 500v \text{ (+消費ファンド1500)}$$

$$\text{II) } 1430c + 70c + 285v + 215m \quad (\text{下, 47})$$

「ここでは70m (I) [すなわち70c (II)] は直接に c (II) に合体されるので、これは、この追加不変資本を動かすための可変資本として…14を必要とする」(下、47)。その結果は、II) 1500c + 299v + 201m である(草稿65ページ末尾; 下、47)。

⑨こう述べた後、マルクスは考察を中断して(草稿69ページまで中断)、拡大再生産のための転換 [ $(v + \frac{1}{2}m)$  I 対 c II の転換] について注釈を加える。すなわち、「ここでいくつかの独自性を述べておく必要がある。というのは、ここでは、 $(v + \frac{1}{2}m)$  I は c (II) によってではなく、c II ・ プラス ・ m II の1部分によって補填されるのだからである。／蓄積を前提すれば、v + m (I) は c II よりも大きいのであって、単純再生産のように c II に等しいのではないということは、自明である。というのは、……」(下、48)。

この考察の中断中に(草稿67~68ページ; 下、50~55)、さらに、「ついでに」という断り書きの後、次の問題、すなわち「資本家たちは、労働者が「自分の貨幣を支出する仕方や、労働力がこの貨幣を実現する商品については、しばしば御不満」である」という問題やそれに関連する幾つかの問題について注釈が加えられる。

これに続く草稿部分(草稿68ページ; 下、55)で、拡大再生産の考察に戻るべくマルクスは次のように言う。すなわち、「I が II の《追加》不変資本を自分の剰余生産物のなかから供給しなければならないと同様に、II はこれと同じ意味で I のための追加可変資本を供給する。可変資本にかんするかぎりでは、II は、自分の剰余生産物の、したがってまたとくに自分の剰余生産物のより大きな部分を必要消費手段の形態で《再》生産することによって、I のために、また自分自身のために蓄積するのである」(下、55)。「拡大す

る資本基礎の上で生産が行われる過程では、 $v+mI$ 、イコール、 $cII \cdot$  プラス・剰余生産物のうち資本としてふたたび合体される部分・プラス・IIでの生産拡大のために必要な追加不変資本部分、でなければならない。そしてこの拡大の最小限は、それなしにはI自身での蓄積（実体的〔reell〕蓄積）が実行できないという大きさの拡大である」（下、56）。

⑩これに続く草稿部分（草稿68ページ；下、56）で漸く、マルクスは、拡大再生産の考察に戻っていく。

まず、すでに解決済みの部門間転換について説明する。すなわち、「b」で考察した事例に返れば、この事例の特徴は、 $cII$ が $(v + \frac{1}{2}m)I$ よりも、すなわち $cI$ のうち消費手段に置き換えられるべき部分——収入として支出される部分——よりも小さいということ、したがって、 $1500(I)$ をそのように転換するために、剰余生産物(II)の1部分(=70)がそれによってただちに…（実現される）ということである。 $cII = 1430$ について言えば、それは、IIでの単純再生産が行われうるために、同じ価値額の $(v+m)I$ によって補填されなければならない…のであり、そのかぎりでは…これ以上考察する必要はない」（下、56～57）。こう述べた後、マルクスは、草稿65ページ（下、47）で中断した箇所での拡大再生産の考察に戻っていく。すなわち、「それを補う $70m(II)$ のほうはそうではない。Iにとっては単なる、消費手段による $1500(I)$ の補填であり、単に消費を目的とする商品交換である」（下、57）が、「IIにとっては…、IIの剰余生産物の1部分が消費手段の形態から追加不変資本の形態に転化すること」（下、57）であり、「Iが70の貨幣（剰余価値の転換のための貨幣準備）で $70mII$ を買うとき、もしもIIがそれにたいして $70m(I)$ を買わずに70を貨幣資本として蓄積すれば、この貨幣資本は…たしかにつねに追加生産物の…表現ではあるが、しかし、IIの側でのこの貨幣蓄積は、同時に、生産手段の形態にある売れない $70m(I)$ の表現でもある。つまり、IIの側での再生産が同時には拡大されないことに対応して、Iでの相対的過剰生産が生じることになる」（下、57）。

ここには、前提された表式のもとで拡大再生産の諸転換を行なった場合発生する「過剰生産」問題が指摘されている。しかし、マルクスは、その問題の解決に向かわず、「このことは度外視しよう」（下、57）と述べるだけで、考察対象をⅡ部門の別の問題に移している。すなわち、「Ⅰからきた70貨幣がⅡの側からの70m（Ⅰ）の購入によってⅠに帰ることがまだ行なわれていないか、またはまだ部分的にしか行なわれていない期間を通じて、貨幣での70は、その全部または1部分が、Ⅱの手にある追加貨幣資本としての役を演じる。云々……」（下、57）。

これら叙述の後（草稿69ページ；下、60～67）、マルクスは、出発表式に戻って拡大再生産の考察を進めていく。すなわち、「c）9000という生産物は、500m（Ⅰ）が資本化されることになれば、再生産のために次のような配置を取らなければならない。そこで（ただ商品だけを考察するかぎり）次のようになる」（下、60）。

$$\left. \begin{array}{l} \text{「Ⅰ）} \underline{5000c+500m} \{(+1500\text{の商品在庫}) (+1000v \text{（貨幣）} \langle \rangle)\} \{+ \\ \quad 100 \text{Ⅰのための追加可変資本のための貨幣}\} = \underline{7000\text{の商品}} \\ \text{Ⅱ）} \underline{1500c+299v+201m} \quad \text{合計、商品での} 2000 \end{array} \right\}$$

$$\underline{\text{ⅠおよびⅡの総計} = \text{商品での} 9000} \quad \text{」（下、60）}$$

蓄積に向けての諸転換を経たあと、次のようになる。

$$\text{Ⅰ）} 5400c+1100v$$

$$\text{Ⅱ）} 1600c+ 318v (+82)=2000 \quad \text{（下、60）}$$

これを前提に幾度か再生産が繰り返されれば、次のようになる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{「Ⅰ）} \underline{6200c+1220v} = \\ \text{Ⅱ）} \underline{1900c+ 368v \text{（Ⅱ）}+208m} \end{array} \right\} \begin{array}{l} \underline{\text{総資本（} c+v \text{）Ⅰ+Ⅱ} = 9688} \\ \text{」（草稿69ページ末尾；下、66）。} \end{array}$$

①この後（草稿70ページ；下、68）、再び、マルクスは、拡大再生産のための諸転換の分析を止めて、拡大再生産に関わる部分問題に議論を移していく。まず取り上げられている問題は、拡大再生産の分析において最重要な、「剰余価値の半分を蓄積するというこれまでの数値例で言うと」（v+

$\frac{1}{2}m$  I と  $(c+m)$  の 1 部分 II との転換関係についてである。まず、マルクスは次のように言う。すなわち、「[70] したがって、次のようないくつかのケースがあるわけである」(下, 68)。「単純再生産の場合。  $(v+m)$  I =  $c$  (II) …… / 蓄積の場合。 ……これまでの事例では、I での蓄積率がつねに不変であって、 $\frac{m}{2}$  (I) が蓄積されるものと仮定した。しかし、 $\frac{m \times 3}{4}$  だけが拡大された生産で蓄積され、 $\frac{m}{4}$  は貨幣で蓄積されるものとした」(下, 68)。

このうち「蓄積の場合」の論述は、拡大再生産の分析方法についての纏めであるが、マルクスは問題をさらに一般化して次のように言う。すなわち、「1)  $(v + \frac{1}{2}m)$  (I) =  $c$  (II)。この  $c$  (II) は  $(v+m)$  I よりも小さい。… / 2)  $(v + \frac{1}{2}m) > c$  II。この場合には、II が  $(c \cdot \text{プラス} \cdot m)$  の 1 部分 II によって  $(v + \frac{1}{2}m)$  I [( $v + \frac{1}{2}m$ ) I の誤記] を補填することによって、補填が行われる。したがってこの額は  $(c + \frac{1}{2}m)$  I [( $v + \frac{1}{2}m$ ) I の誤記] である。この場合、この転換は II) にとってはその不変資本の単純再生産ではなくて、すでに、II の剰余生産物のうち II が生産手段 I と交換する部分だけの大きさの不変資本の蓄積であり、同時にまた、II がそれに応じて自分の可変資本を自分自身の剰余生産物から補充することを含んでいる。 / 3)  $(v + \frac{1}{2}m)$  [I] <  $c$  II, この場合には、II はこの転換によっては自分の不変資本をすっからは再生産していないのであって、不足分のために I から買わなければならない。しかし一方では、そのために [II での] 可変資本のそれ以上の蓄積が必要になるわけではない。というのは、II の不変資本は、その大きさから見れば、この操作によっていまはじめて、すっかり再生産されるのだからである」(下, 68~69)。

この後、さらに、マルクスは、単純再生産の議論にまで立ち戻ってもっと一般的にこの問題を論じようとする。すなわち、「1）単純な蓄積 [=単純再生産——松尾] では、…  $(c+v) (I) = c (II)$  であって、この場合には単純な再生産が行われる。このことは、資本主義的生産とは両立しないだけではない。…この場合には、逆に資本の蓄積は、つまり現実の資本主義的生産は不可能である。……」（下、71）。「したがって、資本主義的生産では  $(v+m) I$  が  $c (II)$  に等しいことはありえないのであり、言い換えれば、相互の転換でこの両者が一致することはありえないのである」（下、73）。この単純再生産の場合と違って、蓄積・拡大再生産の場合には、——「 $I$  ( $\frac{m}{x}$ ) を  $m \ll (I)$  のうち  $I$  が収入として支出する部分だとすれば、 $(v + \frac{m}{x}) I$  は  $c (II)$  に等しいことも、それより大きいことも、小さいこともありうる」が——「 $(v + \frac{m}{x}) I$  はつねに  $(c+m) II$  よりも小さくなければならない」（下、73~74）。

次に、取り上げられている問題は、固定資本の価値移転の特殊性の問題であり、さらに拡大再生産に関わる幾つかの重要問題であるが、後者の拡大再生産に関わる諸問題の1つとして、金生産者の剰余価値が  $I$  及び  $II$  の本源的・追加的な貨幣源泉になるという問題が議論されている。すなわち、「 $c II$  の1部分と交換される、金生産  $I$  の  $(m+v) I$ 」（下、76）は、「 $II$  にとっての本源的な貨幣源泉」（下、76）をなす。「金生産者が  $c II$  と交換する  $(v+m) I$  からは、 $II$  のある種の生産部門が原料等々として、要するにその不変資本の諸要素として——あるいはむしろこれらの要素の再補填のために——必要とする《金》部分が差し引かれる」（下、76）。また、「金生産の剰余価値のうち収入として支出されない部分は追加可変資本として  $II$  にはいつて、ここで新たな貨幣蓄蔵を促すか、あるいはまた  $I$  から買うための新たな手段を直接に——直接に再び  $I$  に売ることなしに——与えるのである」（下、76）。「 $I$  と  $II$  との関係のなかでの一時的な——拡大再生産に先行する——貨幣蓄

蔵のための要素は、次のような場合に生じる。I にとっては、 $mI$  の 1 部分が II の追加不変資本のために II に一方的に売られる場合にのみ、生じる。II にとっては、同じことが I の側で追加的可変資本について行なわれる場合に生じる。同じく II にとっては、I によって収入として支出される剰余価値の 1 部分が  $c(II)$  によって補填されず、したがって  $m(II)$  《部分》にまで及び、この部分がそれによってただちに貨幣化される場合に生じる」(下、76)。

拡大再生産に関わるもう 1 つの問題は、再生産のための諸転換による貨幣蓄蔵の問題である。「問題になるのは、II の資本家たちの交換—— $m(II)$  に関連しうだけの交換——の内部でどの程度まで貨幣蓄蔵が行なわれうるか、ということである。……II の内部で直接的蓄積が行なわれうるのは、 $m(II)$  の 1 部分が直接に可変資本に転化される (I で  $mI$  の 1 部分が直接に不変資本に転化されるのとまったく同様に) ということによってである。II のさまざまな事業部門のなかでも、また同一の事業部門のさまざまな構成員 (消費する構成員) についても、蓄積の年齢階層はさまざまであるが、必要な変更を加えれば、I の場合とまったく同様に説明される。一方のものはまだ退蔵の段階にあって、買うことなしに売り、他方のものは拡大再生産の時点 (沸騰点) に達している (売ることなしに買う)。追加可変《貨幣》資本はまず第 1 に追加労働力に支払われる。しかしこの労働力は、貨幣蓄蔵をしつつある人々…から生活手段を買う。彼らの貨幣蓄蔵の程度に応じて、貨幣は彼らの手から出発点に戻ってこないで、彼らが貨幣を退蔵するのである」(下、76~77)。

以上、われわれは、『資本論』第 2 部第 21 章「蓄積と拡大再生産」の草稿 (第 8 草稿 46~71 ページ) の論述内容を可能な限りマルクス自身の叙述に沿って見てきたが、以下では、その結果を踏まえて、草稿における様々に入り組んだ議論を出来る限り論点整理をすることによって、マルクスが、果たして、『資本論』第 2 部第 21 章「蓄積と拡大再生産」の草稿 (第 8 草稿 46~71 ペー



ジ)の「再生産論」において、何を、どのように考察していたのかということをも明らかにし、さらに、それを踏まえて、同所においてマルクスが、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」の問題を主要課題の1つとして論じていたのかどうかという本稿の課題を検討することにしよう。以下、叙述順序(①→……→⑩)に従って見ていくことにしよう。

### Ⅲ. 『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」の草稿において「再生産過程の攪乱」やいわゆる「内在的矛盾」が主題的に論じられているか

①個別資本の蓄積問題に関わる前書きの叙述(草稿46ページ;上, 31~35)

『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」の草稿(第8草稿46~71ページ)の冒頭でマルクスは、個別資本の蓄積に関して『資本論』第1部ですでに考察した論点を確認している。さらに、個別資本の蓄積に関して重要な問題(①潜勢的な貨幣資本の形成問題と②拡大再生産の諸要素の潜勢的存在)を指摘している。これらも先行箇所事実上指摘されていた論点である。

したがって、ここでの論述は、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」と全く関係のない内容であると見ることができる。

②個別資本Aを事例にした蓄積に関わる諸問題(潜勢的貨幣資本の形成と拡大再生産の諸要素)の考察(草稿46~47ページ;上, 35~40)

冒頭に「2)」と記載されたこの草稿部分では、個別資本Aにおける剰余価値の貨幣化とその積立て(潜勢的新貨幣資本=蓄蔵貨幣の形成)について考察されている。この部分の最後、マルクスは、蓄蔵貨幣の形成は資本蓄積にとって重要問題であることを指摘しているが、しかし、直ちにこの問題に深入りせずに、ここでの論述を終えている。個別資本Aだけを事例にした分析では問題を解明することができないと判断したからであろう。

したがって、ここでの論述も、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」と全く関係のない内容であると見ることができる。

③ I 部門の剰余生産物の追加的不変資本への転化の考察——資本群 A, A', A" と資本群 B, B', B" の取引を事例にして (草稿47, 51ページ; 上, 40~44)

以上の論述では資本 A, A', A", 等々だけが分析対象とされてきたが, 今度はそこに資本 B, B', B", 等々を導入して蓄積の問題が考察される (草稿46~51; 上, 40~46)。すなわち, 資本 A, A', A", 等々は自己の剰余生産物を資本 B, B', B", 等々に売るが, 資本 B, B', B", 等々は貨幣を流通に投げ入れて商品だけを流通から引きあげる。これによって, 資本 A, A', A", 等々において貨幣蓄蔵が可能になり, 売られた商品は資本 B, B', B", 等々の不変資本の要素になる。

この論述に続いて, 販売と購買の分離の可能性や恐慌の可能性について論述され (草稿51~52ページ; 上, 46~53), さらにそれに続いて, I 部門の剰余生産物の追加的不変資本への転化について考察される (草稿52~55ページ; 上, 53~72)。この考察に関連して, B, B', B", (I) 等の側が A, A', A", (I) の側から剰余生産物を買うための流通行為とそのための貨幣は何処からくるかという問題が考察される。この問題には, 資本家たち A 及び B は, 手中にある貨幣を「剰余生産物を追加的な可能的貨幣資本に転化するための貨幣をかわるがわる供給し合う」という回答が与えられる。

以上の論述内容から判断して, ここでの論述も, いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」と関係がある内容を含んでいないと言えよう。

④ I 部門と II 部門の転態による追加的可変資本の形成の考察 (草稿55, 57ページ; 上, 72~77)

これまでは, I 部門の剰余生産物が追加的不変資本へ転化する問題だけが考察されてきたが, 以下では, 追加的可変資本の形成問題を考察するために, I 部門と II 部門の転態が考察される。すなわち, A, A', A", 等々 (I) が彼らの剰余生産物を B, B', B", 等々 (II) に売ることによって, 追加的可能貨幣資本の形成がどのように行なわれるかが考察される。そのために, 「A (I) が B (II) に生産手段を売るが, 後で消費手段を買わない」と仮定

される。ところが、その結果として「Bにかんしては過剰生産が生じる」ことが指摘される。このように「過剰生産」問題を指摘するが、なぜか、マルクスは、その問題の解決を避けて論点を他に移している。「この点についてはここでこれ以上詳しく論じることはしないで、次のことを述べておこう。」と述べて、問題を次の「5）部門Ⅱでの蓄積」へと先送りしている。

見られるように、マルクスは、たしかに、部門Ⅱにおける「過剰生産」問題に言及しているが、しかし、ここでは、問題の存在を指摘するだけで、問題について立ち入った議論を展開したり考察したりしている訳ではない。要するに、マルクスは、ここで、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」の問題を主要課題の1つとして取り上げ、立ち入った議論を展開している訳ではないと見ることができよう。

#### ⑤部門Ⅱでの蓄積の考察（草稿57～58；下，1～8）

この草稿部分では、具体的な数値例を使ってⅡ部門における蓄積が考察されている。その議論の中で、部門Ⅱの「過剰生産」問題が具体的な数値例で指摘される。しかし、ここで指摘されている「過剰生産」問題は実際の再生産過程におけるいわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」に関連する事象ではなく、「単純再生産」を前提とする「諸要素の配置」の数値例（表式）とは異なる「諸要素の配置」の数値例（表式）を仮定すれば発生しない問題である。

したがって、ここでの論述は、現実の恐慌に関わるいわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」と関係がある内容であるとは言えないであろう。

#### ⑥拡大再生産が可能な「諸要素の配置」（「表式 a」）のもとでの蓄積の考察（草稿59～61；下，8～21）

上記のような「過剰生産」問題が発生せず拡大再生産が可能な「諸要素の配置」（「表式 a」）のもとで再生産過程の考察が進められる。現行版『資本論』の「第3節 表式による蓄積の叙述」が始まる箇所である。論述の途中、マルクスは「1つの新しい問題」を指摘する。部門Ⅱにおける蓄積のための貨幣源泉の問題である。しかし、マルクスはこの問題に回答を与えぬまま議

論を終えている。

したがって、ここで、マルクスは、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」の問題をまったく扱っていないとは言えないし、また、これらの問題の取り扱いを先送りすとも述べていない。とはいえ、指摘されたこれら「問題」を真っ正面から取り上げ立入った考察を行なっている訳でもなく、問題に正当な回答を与えている訳でもない。問題の考察は、実際のところ、あとに続く叙述部分に先送りされここでの論述が終わっている。

⑦拡大再生産が可能な「諸要素の配置」（「表式B」）のもとでの蓄積の考察（草稿61～64；下，21～29）

ここでは、拡大再生産が可能な「諸要素の配置」を示す数値例・「表式B」を利用して、拡大再生産の分析が行なわれる。幾度か拡大再生産過程が繰り返された後、マルクスは、出発表式と最後の表式とを比較対照し、「これは、資本主義的生産の進行とは矛盾している」ことを指摘する。

ここでの論述には、たしかに「矛盾」という文言が登場するが、それは、実際の再生産過程に「攪乱」を齎らす「矛盾」ではないし、いわゆる「内在的矛盾」の内容をなす「矛盾」でもない。与えられた数値例を利用して再生産過程を繰り返した場合得られる結果と資本主義の進行に伴う実際の結果とが食い違っているという事態をマルクスが「矛盾」という言葉で表現し指摘しているだけであると考えることができる。

したがって、ここでの論述には、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」の問題は一切登場しないと言うことができる。先行箇所では指摘された問題（部門Ⅱの蓄積のための貨幣源泉の問題）もここでは一切言及されていない。もっぱら、具体的な数値例で構成された表式を使って再生産過程が順次繰り返される事態が考察されているだけである。

⑧拡大再生産のさまざまに異なる数値例（表式）のもとでの蓄積の考察（草稿64～65；下，29～47）

さまざまに異なる数値例の表式を掲げて、拡大再生産の諸転換が説明されている。ここでの論述も、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」

と全く関係のない内容であると言うことができる。

⑨拡大再生産における  $(v + \frac{1}{2}m)$  I 対 cII の転換に関わる幾つかの注釈（草稿65～68；下，48～56）

拡大再生産の分析が中断され、 $(v + \frac{1}{2}m)$  I 対 cII の転換に関わるいくつかの注釈が加えられている。したがって、ここでの論述も、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」の問題と全く関係がない内容であると言うことができる。

⑩拡大再生産が可能な「諸要素の配置」（「表式 B」）のもとでの蓄積の考察（草稿68～69；下，56～67）

「表式 b」のもとで拡大再生産が考察される。ここでも「過剰生産」の問題が指摘されているが、しかし、マルクスは、問題の所在を指摘するだけで、その問題の解決に当たらずに、「このことは度外視しよう」と言うだけで議論を終え、その後、再度拡大再生産の考察を進め、再生産過程の繰り返しを説明している。

ここでの論述では、たしかに「過剰生産」問題を指摘しているが、「このことは度外視しよう」と述べて考察を中断し、「問題」を論述の中心議題として取り上げようとしていない。したがって、ここでの論述も、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」の問題を主要課題の1つとして取り扱っているとは言えない。

⑪再生産に関する部分的な諸問題の考察（草稿70～71；下，68～78）

これまで具体的な数値例（表式）を用いて再生産を分析してきたマルクスは、ここでその歩みを止めて、再生産に関する部分問題、 $(v+m)$  I と c (II) の関係、 $(v + \frac{m}{x})$  I と c (II) の関係等について考察する。これに続いて、固定資本への価値移転の特殊性の問題や拡大再生産に関わる幾つかの問題を考察する。すなわち、金生産者の剰余価値（追加的な金）が I 及び II の本源的・追加的な貨幣源泉になるという問題、再生産のための諸転換によ

る貨幣蓄蔵の問題等である。

見られるように、ここでの論述も、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」を論じたものであるとは言えない。

#### IV. むすび

マルクスの恐慌論体系における再生産論と恐慌論との関係を巡る論争が、富塚・大谷氏の間で目下行われているが、その中心論点の1つは、『資本論』第2部第3篇の再生産論と「再生産過程の攪乱」との関係であり、もう1つは、『資本論』第2部第3篇の再生産論といわゆる「内在的矛盾」との関係である。

本稿では、この論争問題に対する筆者の考え方を確認するためには、両氏が主張の重要な典拠としている『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」の草稿（「第8草稿」46～71ページ）の論述内容を出来る限り正確に把握することが必要であると考え、同草稿における議論の流れを出来る限り忠実に追跡することによって、マルクスが、同草稿において、何を、どのように考察し、どのような分析結果を引き出しているかを明らかにする作業に努めた。

この確認作業を受けて、次に、『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」の草稿（「第8草稿」46～71ページ）において、マルクスは、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」の問題を主題的に論じているのかどうかという問題を検討した。その結果、同草稿において、マルクスは、いわゆる「内在的矛盾」や「再生産過程の攪乱」の問題を主題的に論じてはいないという結論を得ることができた。

（まつお・じゅん／経済学部教授／2006年9月26日受理）

## What was Karl Marx Examining in the Latter Half of “Manuscript VIII” of *Das Kapital* Volume II?

MATSUO Jun

There has been a long debate on what kind of systematic theory of crisis Karl Marx was attempting to develop. A key issue in this debate has been the relation between the theory of reproduction and the theory of crisis. Recently, this debate has been reignited by Professors Ryozo Tomizuka and Teinosuke Otani with a focus on two central questions.

The first question concerns the relation between the theory of reproduction in Marx’s *Das Kapital* Volume II Section 3 and “disturbances in the process of reproduction”. Tomizuka has argued that Marx was attempting to discuss “disturbances in the process of reproduction” in the theory of reproduction in *Das Kapital* Volume II Section 3. On the other hand, Otani has argued that Marx was attempting to discuss “disturbances in the process of reproduction” in “*Das Kapital* Volume III Chapter 7”; and that Marx was not discussing “disturbances in the process or reproduction” in the theory of reproduction in *Das Kapital* Volume II Section 3.

The second question concerns the relation between the theory of reproduction in *Das Kapital* Volume II Section 3 and the so-called “internal contradiction.” Tomizuka has argued that the “internal contradiction” should have been discussed in the theory of reproduction in *Das Kapital* Volume II Section 3. As opposed to this, Otani has argued that Marx had no intention of discussing the “internal contradiction” as one of the central themes in the theory of reproduction in *Das Kapital* Volume II Section 3.

To properly evaluate this debate, I believe it is necessary to understand as accurately as possible the contents of the manuscript of *Das Kapital*